



2019年

藤沢市役所
FUJISAWA CITY HALL

迎春

市会議員
山内みきお

市会議員
土屋としのり

市会議員
柳沢じゅんじ

県会議員
加藤なを子

市会議員
みむら耕太郎

藤沢市議会 市民の願いかなわず！

「核兵器禁止条約に積極的役割を政府に求める請願」と 「米軍が掌握する横田空域撤廃を求める意見書」を否決！

幼児教育の無償化を求める 意見書を全会一致で採択

政府は消費税 10%への増税とセットで来年 10月から幼児教育の無償化を打ち出しました。しかし、無認可の幼児教室は、幼稚園に準ずる施設として自治体から支援されているのに、政府は無償化の対象からはずしています。

ぜひ、無償化に加えて欲しいというのが内容です。意見書は議会運営委員会で提案され、本会議で全会一致で可決されました。



12月議会最終日、「日本政府に対し、核兵器禁止条約に積極的な役割を果たすよう求める請願」（ピースリレー・ふじさわ代表・神宮弘道氏）は、総務常任委員会で審査され、冒頭、代表の神宮氏は長崎で被爆した経緯を生々しく陳述し、感動を呼びました。請願は委員会では採択されました。しかし、本会議では日本共産党など16人が賛成したものの、自民系と公明など18人が反対し否決されました。党議員団は賛成討論をしました。また、「米軍が管制権を有する横田空域の撤廃を求める意見書」（陳情が委員会で趣旨了承されたことによる）は本会議で、賛成15反対19でこれも否決されました。藤沢市は核兵器廃絶平和宣言都市です。その議会として、市民の願いを叶えられないことは大変残念なことです。

12月議会での主な議案・請願・陳情に対する各会派の態度

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	民	市	湘	公	自	市派	委員会	結果
日本政府に対し核兵器禁止条約に積極的な役割を果たすよう藤沢市議会として意見書提出を求める請願（ピースリレー・ふじさわ提出）	○	○	○ ₂ × ₆	×	×	×	○	本会議	否決
米軍が管制権を有する横田空域の撤廃を求める意見書（自主・民主平和のためのための広範な国民連合・神奈川提出）	○	○	○ ₁ × ₇	×	×	×	○	本会議	否決
国と県に私学助成の拡充を求める意見書（2件）（私学助成をすすめる会提出）	○	○	○	○	○	○	○	本会議	可決
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書の陳情（県医療労働組合連合会提出）	○	×	×	×	×	—	—	厚生環境常任委	不了承
「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求める意見書の陳情（県医療労働組合連合会提出）	○	×	×	×	×	—	—	厚生環境常任委	不了承
子どもの未来応援条例の制定について（議員提案）	△	△	△	△	△	△	△	本会議	継続
働き方改革を推進するため関係法律の整備に関する施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案等に関する陳情（湘南地域労働組合連合）	○	○	×	×	×	—	—	建設経済常任委	不了承

共：日本共産党（4人） 民：民主クラブ（9人） 市：市民クラブ藤沢（8人） 湘：ふじさわ湘風会（6人）
公：藤沢市公明党（5人+議長） 自：自民党藤沢（1人） 市派：市民クラブ（1人） 欠員1人
○：賛成 ×：反対 △：継続 —：該当委員なし

新年明けましておめでとーございませう。ことしは、統一地方選挙、参議院選挙の年です。ご一緒に日本共産党を大きく伸ばし、希望ある新しい政治をつくりましょう。

私、あさか由香は、「8時間働けばふつうに暮らせる社会へ」「定年後は働かなくてもふつうに暮らせる社会」をめざして、全力でとりくみます。

安倍政権による10月実施の消費税10%増税を中止させ、暮らしを守ります。憲法9条「改憲」の国会発議を必ず止め、立憲主義と民主主義を復活させます。安倍政権の暴走政治を終わらせるために、市民と野党の本気の共闘を発展させ、参議院選挙で必ず勝利するために先頭にたつてたたかう決意です。

参議院・神奈川
日本共産党・県雇用・子育て相談室長
あさか 由香

市民が市政に望む一番の施策は、国民保険料や介護保険料、医療費の負担を軽減して欲しいと言っています。（市民アンケート結果より）

しかし、藤沢市は、将来財政が厳しくなるなどの理由で、高齢者・障がい者・子育て支援の施策を次々に削減・廃止しようとしています。安倍政権が暴走を続けているのも、市民の福祉と暮らしを守れないでも、市民の福祉と暮らしを守れない

とが地方自治体本来の役割です。さらに、今年は、消費税10%への増税、憲法9条改定を許さないと、たかにも重大な局面になります。

今年の、4月の統一地方選挙と7月の参議院選挙で勝利し、平和と暮らしを守る政治に変えるために、全力を尽くします。

県会議員 加藤なを子
藤沢市議会議員団

藤沢市政新聞 発行
日本共産党 藤沢市委員会
藤沢市藤沢 2-3-3
0466-25-4790
2019年1月号外

市民の福祉・くらし・子育てを削減して 不要不急の大型開発を優先するとは！

村岡新駅建設と拠点整備事業

市民合意がないまま すすめていいのでしょようか

藤沢市の村岡地区と鎌倉市の深沢地区のまちづくりは、土地地区画整理事業やシンボル道路建設などを一体です。駅舎建設に160億円、総額で300億円、400億円を投入する大型開発事業です。自由通路、南口駅前広場、及びシンボル道路は藤沢市が、シンボル橋は鎌倉市が行います。新駅の費用分担は、神奈川県が3割、残りの7割を藤沢市と鎌倉市が半分づつ負担すると報いられています。

2019年度から2020年度にかけて新駅の概略設計実施、2020年度中に新駅設置の最終判断を行っていきます。

市からの報告を受けて、多くの議員から財政負担などの疑問が出されました。今後、藤沢、鎌倉両市の市民合意が力点を握ります。JR東日本の最終判断も残っており、今後の計画遂行は確定的とは言えません。

藤沢市はこの拠点整備事業をはじめ、大型開発事業を積極的に進めています。一方、市民の生活に関わる福祉や子育て支援などくらしの分野を軒並み削減する方針を打ち出しています。税金の使い方が間違っているのではないのでしょうか。



条例をつくり商店街の活性化を！ 山内幹郎議員（一般質問）

身近な商店街が衰退し買物難民も生まれている中で、個人店舗・商店街の活性化のための「まちゼミ」などが取り組まれています。テラスモール開店前と後の「商店街調査」、及び市の「産業振興計画」の進捗などについて質問。①市の産業振興計画では商店街加入店舗数が132店舗減少したこと。②今年のまちゼミへの参加者が減った要因として、地域自治会や市民自治部門との話し合いが不足していたことを指摘。その上で、産業振興計画はより拘束力のある条例化が必要と主張。また、今年10月に予定されている消費税増税はやめるよう国・県へ要望すべきと主張しました。



特色ある認可外幼児教育施設への支援を！ 味村耕太郎議員（一般質問）

幼児教育・保育の無償化にともなう新たな保育ニーズの増加を見込んだ施設整備の目標や、保育士の処遇改善策を支援事業計画に明記するべきと主張しました。

国の無償化策では特色ある幼児教育を行っている認可外幼児教育施設は対象外とされています。こうした施設は保護者・保育者・地域の方々が特色ある幼児教育を共同で育ててきた40年以上の歴史があります。無償化からはずされれば、施設は存続の危機となります。今後、藤沢市として認可外幼児教育施設に対して支援するべきです。

また、高過ぎて払いきれない国民健康保険料をさらに引き下げるよう強く求めました。



福祉を削減する行財政改革はやめるべき！ 柳沢潤次議員（一般質問）

藤沢市がすすめている「行財政改革2020」は高齢者や障がい者福祉、子育て支援策など33事業を削減・廃止の対象事業に選択しています。その基準は「国や他の自治体より高い水準で実施している事業」としています。とんでもないことです。

約400億円も投入予定の村岡新駅建設と拠点整備事業など不

要不急の大型開発事業は積極的にすすめている一方で福祉やくらしの分野を削減することは、「市民に冷たい市政だ」と厳しく批判しました。

税金の使い方は市民の福祉くらし優先にするのが地方自治体の役割ですと主張。



生活援助の利用制限につながる助言を！ 土屋俊則議員（一般質問）

国は平成30年10月から訪問介護における生活援助サービスの一月の利用回数を介護度別に基準を設けました。上限を超えると市町村はケアプランを検証することになりました。結果的に利用制限を設けることになり、やめるべきと主張。市は自立支援や重度化の防止のためのサー

ビス向上を目的にしていると答弁し、かみ合いませんでした。

生活援助は掃除や洗濯など自宅で住み続ける上で重要な援助です。利用制限につながるような助言はすべきではないと主張しました。

